

台湾の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）への
加入に向けた積極的な働きかけを求める件

我が国と台湾は、様々な分野において交流があり、強い絆で結ばれている。本市においても台湾とは深い信頼と友情で結ばれており、東日本大震災の際に多くの支援と応援のメッセージが届き、復興への大きな力となったこと、さらにこのコロナ禍においては、感染症対策のための医療物資を寄贈してくれていることは、我々仙台市民の心に強く刻まれている。特に、台南市との間では、従来「七夕まつり」を縁とした市民レベルでの相互交流が行われ、平成18年に「観光、経済、産業、福祉、文化及びスポーツ分野の交流促進協定」を締結して以来、観光をはじめとした幅広い分野での交流へと深化しており、我が国と台湾のさらなる連携と相互の発展は、本市にとっても極めて重要な意義を有する。

また、令和2年における日台間の貿易総額は7兆6千億円を超え、我が国にとって台湾は第4位の輸出入先となっている。本年2月21日には、東京電力福島第一原子力発電所の事故発生後に導入した日本産食品への輸入規制を緩和しており、今後ますます貿易パートナーとしての相互の重要性が高まるものと予測される。

そのような中、台湾は、昨年9月にCPTPPへの加入を正式に申請した。台湾は、アジア太平洋経済協力（APEC）に参加し、世界貿易機関（WTO）に加盟しているが、CPTPPへの台湾の加入が実現すれば、我が国を含む環太平洋地域の経済貿易に活力を注ぎ、域内経済に好循環を生み出すことはもとより、我が国としても、サプライチェーンの強靱化などの経済面のみならず、様々な分野における日台間の協力関係の強化が期待される場所である。

よって、国会及び政府におかれては、台湾のCPTPPへの加入に向け、積極的に働きかけを行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和4年3月14日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

外務大臣

農林水産大臣

経済産業大臣

内閣官房長官

経済再生担当

経済安全保障担当 様

仙台市議会議長 赤間次彦